



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 綾田 裕次郎
 (氏名) 森 匡史
 TEL 087-836-2721
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,749	6.1	5,067	—	3,143	—
2021年3月期第1四半期	17,673	△8.8	△3,309	—	△3,397	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,286百万円 (△83.3%) 2021年3月期第1四半期 13,661百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	106.63	106.58
2021年3月期第1四半期	△115.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年3月期第1四半期の潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,558,233	293,007	5.3
2021年3月期	5,375,569	291,699	5.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 292,965百万円 2021年3月期 291,657百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△5.3	5,300	—	3,200	—	108.53
通期	65,000	△5.7	9,500	79.0	5,500	114.4	186.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	30,000,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	515,209 株	2021年3月期	517,416 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	29,482,565 株	2021年3月期1Q	29,521,820 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

2022年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

1. 2022年3月期 第1四半期累計期間の損益状況(単体)	7
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	8
3. 貸出金の状況(単体)	8
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	9
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
6. 自己資本比率(国内基準)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比10億76百万円増加して187億49百万円となりました。

また、経常費用は、株式等償却が発生しなかったことによるその他経常費用の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比73億1百万円減少して136億82百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比83億76百万円増加して50億67百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比65億40百万円増加して31億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比1,826億円増加して5兆5,582億円となりました。また負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,813億円増加して5兆2,652億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比13億円増加して2,930億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	893,016	1,073,660
買入金銭債権	23,598	23,923
商品有価証券	13	19
有価証券	1,272,943	1,305,057
貸出金	3,035,782	3,009,166
外国為替	9,429	6,759
リース債権及びリース投資資産	22,866	21,965
その他資産	63,243	63,817
有形固定資産	37,368	37,201
無形固定資産	5,041	4,856
退職給付に係る資産	7,721	7,980
繰延税金資産	777	788
支払承諾見返	21,938	20,577
貸倒引当金	△18,172	△17,541
資産の部合計	5,375,569	5,558,233
負債の部		
預金	4,440,571	4,551,537
譲渡性預金	84,721	103,335
コールマネー及び売渡手形	12,089	38,006
債券貸借取引受入担保金	56,643	42,087
借入金	393,331	437,006
外国為替	1,341	219
その他負債	55,302	55,006
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	204	197
役員退職慰労引当金	49	28
睡眠預金払戻損失引当金	247	213
偶発損失引当金	127	124
株式報酬引当金	123	134
繰延税金負債	12,074	11,667
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,082
支払承諾	21,938	20,577
負債の部合計	5,083,870	5,265,226
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	173,620	175,779
自己株式	△2,071	△2,065
株主資本合計	239,357	241,523
その他有価証券評価差額金	42,595	44,159
繰延ヘッジ損益	2,720	283
土地再評価差額金	7,928	7,928
退職給付に係る調整累計額	△945	△929
その他の包括利益累計額合計	52,299	51,442
新株予約権	41	41
純資産の部合計	291,699	293,007
負債及び純資産の部合計	5,375,569	5,558,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	17,673	18,749
資金運用収益	10,868	10,751
(うち貸出金利息)	6,816	6,582
(うち有価証券利息配当金)	3,924	3,984
役務取引等収益	2,575	2,956
その他業務収益	541	1,826
その他経常収益	3,688	3,214
経常費用	20,983	13,682
資金調達費用	812	410
(うち預金利息)	243	111
役務取引等費用	858	859
その他業務費用	499	1,426
営業経費	9,305	8,811
その他経常費用	9,508	2,174
経常利益又は経常損失(△)	△3,309	5,067
特別利益	53	14
固定資産処分益	53	14
特別損失	6	15
固定資産処分損	6	5
減損損失	—	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,262	5,066
法人税等	135	1,922
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,397	3,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,397	3,143

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,397	3,143
その他の包括利益	17,059	△857
その他有価証券評価差額金	15,024	1,564
繰延ヘッジ損益	1,911	△2,437
退職給付に係る調整額	123	15
四半期包括利益	13,661	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,661	2,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益が17百万円減少、その他経常収益が28百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が42百万円減少、その他資産が33百万円増加、その他負債が97百万円増加、繰延税金資産が21百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が4百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

2022年3月期第1四半期決算 補足説明資料

1. 2022年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)

当第1四半期累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加などにより、前第1四半期累計期間比10億34百万円増加して165億35百万円となりました。

また、コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前第1四半期累計期間比11億22百万円増加して41億18百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用は増加しましたが、有価証券関係損益の改善などにより、前第1四半期累計期間比82億61百万円増加して47億21百万円となり、四半期純利益も65億51百万円増加して30億5百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間(A) (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	当第1四半期 累計期間(B) (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前第1四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前第1四半期 累計期間比 増減率 (%)	2022年3月期 中間期予想
経常収益	15,501	16,535	1,034	6.7	28,000
コア業務粗利益 ①	11,634	12,435	801	6.9	
資金利益	10,191	10,474	283	2.8	
役務取引等利益	1,206	1,589	383	31.8	
その他業務利益(除く債券関係損益)	236	371	135	57.2	
経費 ②	8,637	8,317	△ 320	△ 3.7	
コア業務純益 ①-②	2,996	4,118	1,122	37.4	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,441	3,335	894	36.6	
債券関係損益 ③	△ 194	27	221	—	
うち国債等債券売却益	304	1,454	1,150	378.3	
うち国債等債券売却損	499	1,426	927	185.8	
実質業務純益 ①-②+③	2,802	4,146	1,344	48.0	
一般貸倒引当金繰入額 ④	—	—	—	—	
業務純益 ①-②+③-④	2,802	4,146	1,344	48.0	
臨時損益	△ 6,343	575	6,918	—	
うち不良債権処理費用 ⑤	295	547	252	85.4	
うち貸倒引当金戻入益(注) ⑥	226	398	172	76.1	
うち償却債権取立益 ⑦	272	65	△ 207	△ 76.1	
うち株式等関係損益 ⑧	△ 6,625	492	7,117	—	
株式等売却益	900	509	△ 391	△ 43.4	
株式等売却損	—	16	16	—	
株式等償却	7,525	—	△ 7,525	—	
経常利益(△は経常損失)	△ 3,540	4,721	8,261	—	5,000
特別損益	△ 5	△ 15	△ 10	—	
法人税等合計	△ 0	1,701	1,701	—	
四半期純利益(△は四半期純損失)	△ 3,546	3,005	6,551	—	3,000
有価証券関係損益 ③+⑧	△ 6,819	520	7,339	—	
与信関係費用 ④+⑤-⑥-⑦	△ 203	84	287	—	

(注) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、前年度末比で公共、個人及び法人預金がいずれも増加したことにより、1,298億円増加して4兆6,692億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、前年度末比で金融商品仲介は減少しましたが、投資信託や一時払保険が増加したことにより、2億円増加して3,044億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比		2020年6月末	2021年3月末
預金等(注)	46,692	2,820	1,298		43,872	45,394
個人	26,186	923	429		25,262	25,756
法人	18,704	2,029	245		16,674	18,458
公共	1,802	△132	623		1,935	1,179

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比		2020年6月末	2021年3月末
預り資産(注)	3,044	34	2		3,009	3,041
投資信託	959	77	22		882	937
一時払保険	1,582	39	2		1,543	1,580
金融商品仲介	501	△82	△21		584	522

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、前年度末比で法人向け、個人向け及び公共向け貸出金がいずれも減少したことにより、264億円減少して3兆164億円となりました。

また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比168億円減少して2兆1,036億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比		2020年6月末	2021年3月末
貸出金	30,164	833	△264		29,331	30,429
個人向け貸出金	5,700	△28	△5		5,729	5,706
うち住宅ローン	5,407	△2	1		5,409	5,405
法人向け貸出金(注1)	21,529	850	△257		20,678	21,786
公共向け貸出金	2,934	11	△1		2,923	2,936
中小企業等貸出金(注2)	21,036	812	△168		20,223	21,205
中小企業等貸出金比率	69.73%	0.79%	0.05%		68.94%	69.68%
信用保証協会保証付貸出金	1,865	978	71		886	1,794

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

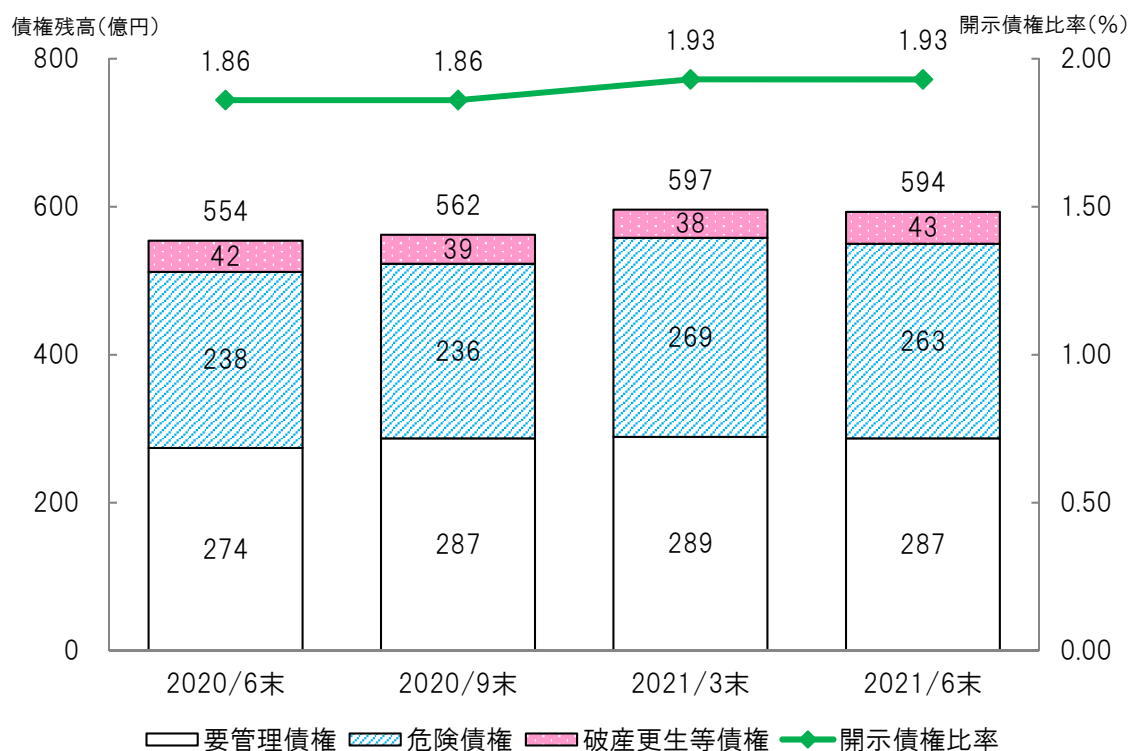
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、前年度末比3億円減少して594億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、前年度末から横ばいの1.93%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	43	1	5	42	38
危険債権	263	25	△6	238	269
要管理債権	287	13	△2	274	289
開示債権合計	594	40	△3	554	597
総与信残高	30,631	851	△279	29,780	30,910
開示債権比率	1.93%	0.07%	0.00%	1.86%	1.93%

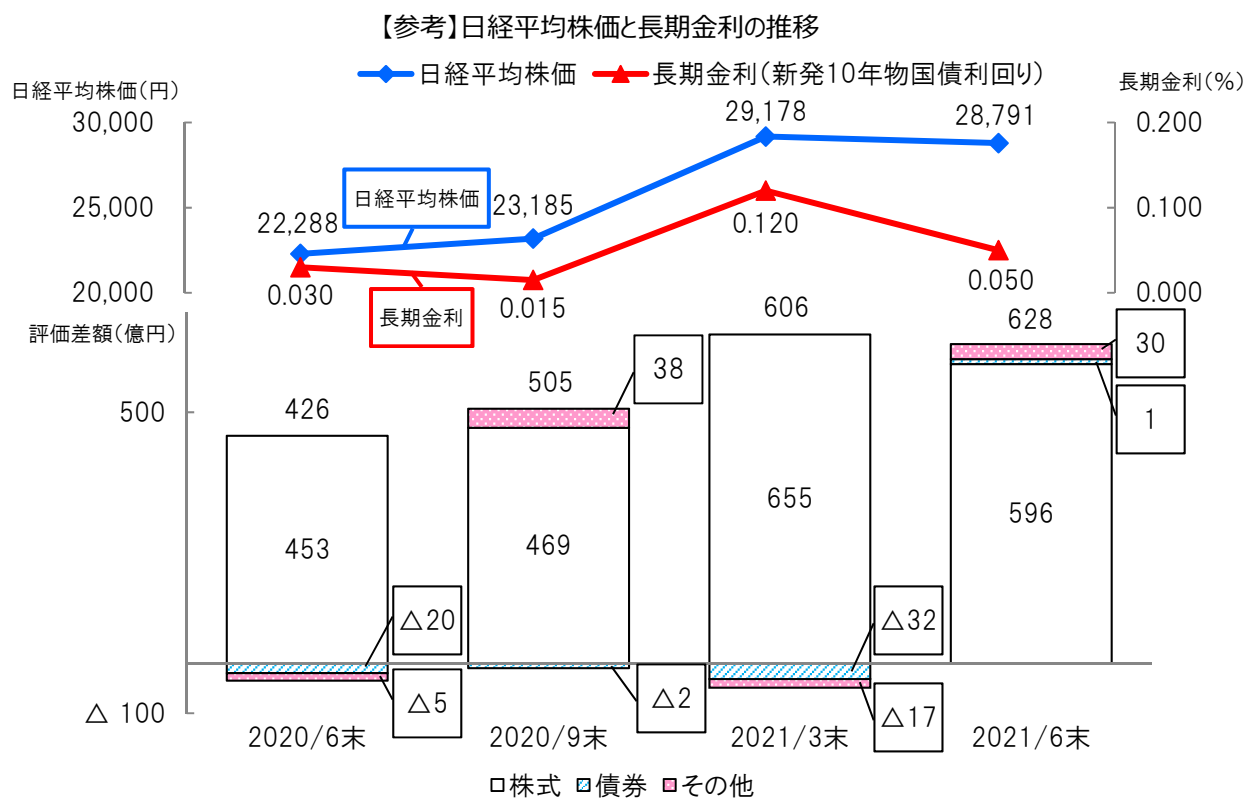


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、前年度末比22億円増加して628億円となりました。

	(単位：億円) 【参考】				(単位：億円)							
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額 ()内は2021年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	12,992	628 (22)	733	105	12,874	426	646	219	12,674	606	772	166
株式	1,213	596 (△ 59)	622	26	1,078	453	501	48	1,278	655	672	16
債券	7,995	1 (33)	38	37	7,910	△ 20	36	56	7,599	△ 32	27	59
その他	3,783	30 (47)	72	42	3,885	△ 5	109	115	3,796	△ 17	73	90

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

2021年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.18ポイント上昇して9.53%となりました。

（1） 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.53%	0.47%	0.18%	9.06%	9.35%
②連結における自己資本の額	2,421	78	29	2,342	2,392
③リスク・アセットの額 (注2)	25,400	△437	△172	25,837	25,572
④連結総所要自己資本額	1,016	△17	△6	1,033	1,022

（2） 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	9.05%	0.38%	0.17%	8.67%	8.88%
②単体における自己資本の額	2,280	60	28	2,219	2,252
③リスク・アセットの額 (注2)	25,179	△416	△159	25,596	25,338
④単体総所要自己資本額	1,007	△16	△6	1,023	1,013

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。